

令和 5 年度

(第 17 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 損益計算書
4. 純資産変動計算書
5. キャッシュ・フロー計算書
6. 利益の処分に関する書類
7. 注記事項（重要な会計方針等）
8. 附属明細書

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,168,018,622	運営費交付金債務(注)	1,257,929,785
棚卸資産	94,060,142	預り寄附金(注)	2,028,454,117
立替金	9,264,134	未払金	2,310,723,834
前払費用	1,897,943	未払費用	86,859,368
未収金	1,009,241,720	前受金	7,872,706
その他の流動資産	3,141,866	前受収益	53,501,132
賞与引当金見返(注)	334,035,447	預り金	460,214,998
流動資産合計	7,619,659,874	賞与引当金	334,035,447
		流動負債合計	6,539,591,387
II 固定資産		II 固定負債	
1有形固定資産		資産見返負債	
建物	105,168,482,651	資産見返運営費交付金(注)	2,095,252,345
減価償却累計額	-54,543,646,499	資産見返寄附金(注)	644,360,089
構築物	4,822,335,919	資産見返物品受贈額(注)	15,350,839
減価償却累計額	-3,504,051,981	資産見返その他補助金(注)	68,988,865
機械・装置	730,945,697	建設仮勘定見返運営費交付金(注)	11,661,262
減価償却累計額	-717,200,472	資産見返負債合計	2,835,613,400
車両運搬具	67,109,650	引当金	
減価償却累計額	-61,175,907	退職給付引当金	2,361,749,931
工具器具備品	11,223,998,548	引当金合計	2,361,749,931
減価償却累計額	-9,086,275,624	その他の固定負債	
収蔵品	131,108,231,814	長期未払金	26,150,962
土地	44,410,675,104	固定負債合計	5,223,514,293
建設仮勘定	10,560,000	負債合計	11,763,105,680
有形固定資産合計	229,629,988,900		
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	97,364,481	I 資本金	
電話加入権	1,871,100	政府出資金	112,703,980,915
その他の無形固定資産	3,761,011	資本金合計	112,703,980,915
無形固定資産合計	102,996,592		
3投資その他の資産		II 資本剰余金	
退職給付引当金見返(注)	2,361,749,931	資本剰余金	176,534,151,990
投資その他の資産合計	2,361,749,931	その他行政コスト累計額	
固定資産合計	232,094,735,423	減価償却相当累計額(一)(注)	-59,421,413,642
		減損損失相当累計額(一)(注)	-3,069,000
		除売却差額相当累計額(一)(注)	-3,340,959,554
		その他行政コスト累計額合計	-62,765,442,196
		資本剰余金合計	113,768,709,794
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金(注)	620,424,109
		目的積立金(注)	117,964,325
		積立金(注)	585,603,447
		当期未処分利益	154,607,027
		(うち当期総利益)	(154,607,027)
		利益剰余金合計	1,478,598,908
		純資産合計	227,951,289,617
資産合計	239,714,395,297	負債純資産合計	239,714,395,297

(注記) 1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は35,596,970,707円であります。

2. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	9,417,606,016	
	一般管理費	2,242,935,820	
	財務費用	915,496	
	雑損	37,195	
	臨時損失	3,044,463	
	損益計算書上の費用合計		11,664,538,990
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	2,842,142,172	
	減損損失相当額(注)	0	
	除売却差額相当額(注)	1,372,582	
	その他行政コスト合計		2,843,514,754
III	行政コスト		<u>14,508,053,744</u>

(行政コスト計算書に係る注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,508,053,744
自己収入等	-3,502,801,168
法人税等及び国庫納付額	-672,750
機会費用	1,590,589,233
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,595,169,059

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
 国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
 物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 「I 損益計算書上の費用」の「臨時損失」には、損益計算書の「会計基準改訂に伴う収益認識影響額52,967,228円」及び「過年度修正損161,899,500円」は、行政コストの定義に当てはまらないため含めておりません。

4. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		4,031,996,106	
業務経費			
収集保管業務費	565,737,543		
展覧業務費	2,263,539,433		
教育普及業務費	117,892,232		
博物館研究業務費	264,116,099		
博物館支援業務費	10,006,328		
文化財活用業務費	117,286,950		
基礎研究業務費	262,258,593		
応用研究業務費	112,295,222		
国際遺産保護業務費	65,784,280		
情報公開業務費	273,348,331		
研修協力業務費	11,563,555		
文化財防災業務費	52,763,741		
受託業務費	779,458,626	4,896,050,933	
減価償却費		489,558,977	9,417,606,016
一般管理費			
人件費		1,214,806,029	
一般管理経費		915,952,350	
減価償却費		112,177,441	2,242,935,820
財務費用			915,496
雑損			37,195
経常費用合計			11,661,494,527
経常収益			
運営費交付金収益(注)		7,246,987,631	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入(注)	749,346,467		
その他受託収入(注)	39,555,591	788,902,058	
入場料収入		1,516,010,117	
展示事業等附帯収入		446,969,347	
財産利用収入		233,373,935	
寄附金収益(注)		415,568,358	
施設費収益(注)		24,252,668	
その他補助金収益(注)		33,776,976	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	413,222,421		
資産見返寄附金戻入(注)	169,049,766		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,326,975		
資産見返その他補助金戻入(注)	8,176,407		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	162,600		
建設仮勘定見返施設費戻入(注)	4,582,108	596,520,277	
財務収益			
受取利息	369		
その他財務収益	6,387	6,756	
雑益		5,728,098	
賞与引当金見返に係る収益(注)		334,035,447	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		208,645,198	
経常収益合計			11,850,776,866
経常利益			189,282,339
臨時損失			
固定資産除却損		2,371,713	
国庫納付金		672,750	
過年度修正損		161,899,500	
会計基準改訂に伴う収益認識影響額		52,967,228	217,911,191
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		2,371,703	
資産見返寄附金戻入(注)		9	
資産見返物品受増額戻入(注)		1	
賞与引当金戻入益		67,745	
過年度修正益		161,899,500	164,338,958
当期純利益			135,710,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			573,722
業務拡充積立金取崩額(注)			18,323,199
当期総利益			154,607,027

(注記) 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は99,344円であり、当該損益を除いた当期総利益は154,507,683円であります。

2. 臨時損失及び臨時収益に計上した過年度修正損益は、奈良国立博物館の固定資産計上の修正に伴うものであります。施設費収益(経常収益)で計上した161,899,500円を過年度修正損とし資本剰余金に修正計上いたしました。また、一般管理費(経常費用)で計上した161,899,500円を過年度修正益とし固定資産の建物に修正計上いたしました。

3. (注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)								
当期首残高	104,713,813,740	104,713,813,740	174,067,005,197	-56,584,381,231	-3,069,000	-3,334,477,211	114,145,077,755	620,997,831	136,287,524	167,255,953	418,347,494	—	1,342,888,802	220,201,780,297
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														0
出資金の受入	7,990,167,175	7,990,167,175												7,990,167,175
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			2,467,146,793				2,467,146,793							2,467,146,793
固定資産の除売却				5,109,761	0	-6,482,343	-1,372,582							-1,372,582
減価償却				-2,842,142,172			-2,842,142,172							-2,842,142,172
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									0	418,347,494	-418,347,494		0	0
利益処分による取り崩し													0	0
(2)その他														
当期純利益											135,710,106	135,710,106	135,710,106	135,710,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額								-573,722			573,722	573,722	0	0
目的積立金取崩額									-18,323,199		18,323,199	18,323,199	0	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	7,990,167,175	7,990,167,175	2,467,146,793	-2,837,032,411	0	-6,482,343	-376,367,961	-573,722	-18,323,199	418,347,494	-263,740,467	154,607,027	135,710,106	7,749,509,320
当期末残高	112,703,980,915	112,703,980,915	176,534,151,990	-59,421,413,642	-3,069,000	-3,340,959,554	113,768,709,794	620,424,109	117,964,325	585,603,447	154,607,027	154,607,027	1,478,598,908	227,951,289,617

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-5,169,258,911
業務支出	-5,415,596,338
科学研究費支出	-297,306,862
消費税等支払額	-49,410,800
運営費交付金収入	9,577,448,000
科学研究費収入	253,184,389
展示事業等収入	2,117,227,923
財産利用収入	244,603,408
受託収入	673,751,175
寄附金収入	1,096,509,536
消費税等還付額	8,318,900
その他補助金による収入	26,029,403
その他の業務収入	23,371,390
小計	3,088,871,213
利息の受取額	369
利息の支払額	-944,554
国庫納付金の支払額	-672,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,087,254,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,723,734,561
無形固定資産の取得による支出	-37,819,740
施設費による収入	767,838,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	-993,715,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払による支出	-18,042,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	-18,042,700
IV 資金増加額	2,075,495,627
V 資金期首残高	4,092,522,995
VI 資金期末残高	6,168,018,622

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	6,168,018,622 円
資金期末残高	6,168,018,622 円

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品	1,113,286,369 円
工具器具備品、ソフトウェア	41,944,372 円
合計	1,155,230,741 円

②ファイナンス・リースによる資産取得

30,300,537 円

③現物出資の受入による資産の取得

建物	7,962,810,498 円
構築物	27,356,677 円
合計	7,990,167,175 円

利益の処分にに関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期末処分利益		154,607,027
	当期総利益	154,607,027	
II	利益処分数額		
	積立金	17,458,295	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	業務拡充積立金	<u>137,148,732</u>	<u>154,607,027</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、管理部門の職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）、減価償却費及び財務費用については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の職員給与、法定福利費並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品等…最終仕入原価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金…個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて、サービス（研究）を行い、得られたサービス（研究）成果等を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、サービス（研究）成果等を引き渡す一時点において、顧客（委託者）が当該サービス（研究）成果等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 入場料に係る収益

入場料に係る収益は、主に展示事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて観覧を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、顧客が展覧会場に入場する一時点において充足されると判断し、入場時点で収益を認識しております。

(3) 展示事業に附帯する収益

展示事業に附帯する収益は、主に売上手数料等に係る収益及び年会費等に係る収益となっております。

売上手数料等に係る収益の履行義務は、当機構と委託先事業者の間の委託販売契約に基づくものであり、委託先事業者が顧客との販売契約によってサービス等を引き渡す一時点において充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

年会費等に係る収益の履行義務は、当法人が顧客との契約期間に応じて、各博物館を開館し展覧事業を行うことにより充足されていきます。このため、収益を一定期間にわたり認識しております。

(4) 財産利用に係る収益

財産利用に係る収益は、主に財産使用に係る収益及び財産貸付に係る収益となっております。

財産使用に係る収益は、顧客との契約に基づいて、当法人の財産を使用する権利の許諾についての履行義務を負っております。当該履行義務は、権利を許諾する一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

財産貸付に係る収益は、主に建物貸付料であり、独立行政法人会計基準第33「リース取引の会計処理」に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86「サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q86-9に従って、収益認識適用初年度である当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、臨時損益の区分において計上しております。これにより、経常収益と経常利益が7百万円減少し、臨時損失が53百万円増加し、その結果、当期純利益が60百万円減少しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

該当なし

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿（アスベスト）関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫1棟の天井材及び資料館1棟の煙突断熱材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができませ

ん。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

Ⅶ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日～令和6年3月31日
期首における退職給付引当金	2, 222, 782, 629
退職給付費用	212, 350, 526
退職給付の支払額	△73, 383, 224
期末における退職給付引当金	2, 361, 749, 931

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	令和5年4月1日～令和6年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	212, 350, 526

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、24, 417, 397円です。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準８６における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
受託収入	276, 504, 972	512, 397, 086	0	788, 902, 058
入場料収入	1, 513, 162, 467	2, 847, 650	0	1, 516, 010, 117
展示事業等附帯収入	382, 734, 478	63, 683, 489	551, 380	446, 969, 347
財産利用収入	221, 886, 529	11, 487, 406	0	233, 373, 935
合計	2, 394, 288, 446	590, 415, 631	551, 380	2, 985, 255, 457
顧客との契約から生じる収益	2, 282, 928, 288	581, 799, 560	551, 380	2, 865, 279, 228
その他の収益	111, 360, 158	8, 616, 071	0	119, 976, 229
合計	2, 394, 288, 446	590, 415, 631	551, 380	2, 985, 255, 457

(注) その他の収益はリース取引に関する会計基準に基づく財産貸付収入であります。

収益認識の時期	国立博物館等	文化財研究所等	共通	合計
一時点で移転されるサービス	2,120,698,505	581,348,534	551,380	2,702,598,419
一定の期間にわたり移転されるサービス	162,229,783	451,026	0	162,680,809
合計	2,282,928,288	581,799,560	551,380	2,865,279,228

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、60百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて、翌年度から1年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

附 属 明 細 書

第17期

自：令和5年 4月 1日

至：令和6年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第17期 附属明細書

自：令和5年 4月 1日

至：令和6年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. 棚卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 賞与引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本剰余金の明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 科学研究費補助金の明細
17. 関連公益法人等に関する事項
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,040,427,240	101,909,720	11,904,725	3,130,432,235	2,194,616,916	103,832,797	0	0	935,815,319	
	構築物	370,004,629	880,000	739,800	370,144,829	186,490,439	18,184,539	0	0	183,654,390	
	機械・装置	115,732,071	0	0	115,732,071	101,986,997	2,590,493	0	0	13,745,074	
	車両運搬具	63,972,060	1,980,000	5,250,000	60,702,060	54,768,326	2,468,225	0	0	5,933,734	
	工具器具備品	7,099,055,683	631,939,871	150,589,556	7,580,405,998	5,963,239,371	441,339,200	0	0	1,617,166,627	
	計	10,689,191,683	736,709,591	168,484,081	11,257,417,193	8,501,102,049	568,415,254	0	0	2,756,315,144	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	93,645,356,451	8,396,155,522	3,461,557	102,038,050,416	52,349,029,583	2,585,316,494	0	0	49,689,020,833	(注1)
	構築物	4,424,834,413	27,356,677	0	4,452,191,090	3,317,561,542	108,675,403	0	0	1,134,629,548	
	機械・装置	615,632,725	0	419,099	615,213,626	615,213,475	0	0	0	151	
	車両運搬具	6,407,590	0	0	6,407,590	6,407,581	0	0	0	9	
	工具器具備品	3,506,587,329	0	2,601,680	3,503,985,649	3,123,036,253	146,207,965	0	0	380,949,396	
	計	102,198,818,508	8,423,512,199	6,482,336	110,615,848,371	59,411,248,434	2,840,199,862	0	0	51,204,599,937	
非償却資産	工具器具備品	139,606,901	0	0	139,606,901	0	0	0	0	139,606,901	
	収蔵品	129,074,430,052	2,033,801,769	7	131,108,231,814	0	0	0	0	131,108,231,814	(注2)
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	51,925,500	24,200,000	65,565,500	10,560,000	0	0	0	0	10,560,000	
	計	173,676,637,557	2,058,001,769	65,565,507	175,669,073,819	0	0	0	0	175,669,073,819	
有形固定資産合計	建物	96,685,783,691	8,498,065,242	15,366,282	105,168,482,651	54,543,646,499	2,689,149,291	0	0	50,624,836,152	
	構築物	4,794,839,042	28,236,677	739,800	4,822,335,919	3,504,051,981	126,859,942	0	0	1,318,283,938	
	機械・装置	731,364,796	0	419,099	730,945,697	717,200,472	2,590,493	0	0	13,745,225	
	車両運搬具	70,379,650	1,980,000	5,250,000	67,109,650	61,175,907	2,468,225	0	0	5,933,743	
	工具器具備品	10,745,249,913	631,939,871	153,191,236	11,223,998,548	9,086,275,624	587,547,165	0	0	2,137,722,924	
	収蔵品	129,074,430,052	2,033,801,769	7	131,108,231,814	0	0	0	0	131,108,231,814	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	51,925,500	24,200,000	65,565,500	10,560,000	0	0	0	0	10,560,000	
計	286,564,647,748	11,218,223,559	240,531,924	297,542,339,383	67,912,350,483	3,408,615,116	0	0	229,629,988,900		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	515,440,350	33,660,685	35,080,005	514,021,030	418,598,336	33,373,095	0	0	95,422,694	
	その他無形固定資産	1,285,181	0	0	1,285,181	433,568	160,646	0	0	851,613	
	計	516,725,531	33,660,685	35,080,005	515,306,211	419,031,904	33,533,741	0	0	96,274,307	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	12,106,995	0	0	12,106,995	10,165,208	1,942,310	0	0	1,941,787	
	計	12,106,995	0	0	12,106,995	10,165,208	1,942,310	0	0	1,941,787	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	4,940,100	0	0	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	1,867,936	1,204,062	162,600	2,909,398	0	0	0	0	2,909,398	
	計	6,808,036	1,204,062	162,600	7,849,498	0	0	3,069,000	0	4,780,498	
無形固定資産合計	ソフトウェア	527,547,345	33,660,685	35,080,005	526,128,025	428,763,544	35,315,405	0	0	97,364,481	
	電話加入権	4,940,100	0	0	4,940,100	0	0	3,069,000	0	1,871,100	
	その他無形固定資産	3,153,117	1,204,062	162,600	4,194,579	433,568	160,646	0	0	3,761,011	
	計	535,640,562	34,864,747	35,242,605	535,262,704	429,197,112	35,476,051	3,069,000	0	102,996,592	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	2,222,782,629	253,463,167	114,495,865	2,361,749,931	0	0	0	0	2,361,749,931	
	計	2,222,782,629	253,463,167	114,495,865	2,361,749,931	0	0	0	0	2,361,749,931	

(注1) 当期増加額のうち、7,990,167,175円は皇居三の丸尚蔵館移管に伴う建物及び構築物の現物出資によるものであります。また、当期増加額のうち、253,590,332円は東京国立博物館平成館空調設備(収蔵庫系統)における建物の取得によるものであります。

(注2) 収蔵品の当期増加額2,033,801,769円の内訳は、購入により取得した資産920,515,400円、寄贈により取得した資産1,113,286,308円、編入により取得した資産61円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品 等	47,476,139	70,807,147	0	58,541,902	0	59,741,384	
未成受託研究支出金	6,105,880	34,318,758	0	6,105,880	0	34,318,758	
計	53,582,019	105,125,905	0	64,647,782	0	94,060,142	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	305,732,254	334,035,447	305,732,254	0	334,035,447	
計	305,732,254	334,035,447	305,732,254	0	334,035,447	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	
退職一時金に係る債務	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	
退職給付引当金	2,222,782,629	208,645,198	69,677,896	2,361,749,931	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施 設 費 補 助 金	47,675,401,255	433,345,024	0	48,108,746,279	施設費による特定資産の取得
目 的 積 立 金	700,022,095	0	0	700,022,095	
運 営 費 交 付 金	24,662,499,243	660,860,000	0	25,323,359,243	運営費交付金による収蔵品の取得
寄 附 金 等	1,975,557,770	259,655,400	0	2,235,213,170	寄附金による収蔵品の取得
贈 与	99,040,863,891	1,113,286,308	0	100,154,150,199	寄贈品の受け入れ
収 蔵 品 編 入	12,660,943	61	0	12,661,004	一般物品から収蔵品への編入
計	174,067,005,197	2,467,146,793	0	176,534,151,990	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額						引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金戻入	資本剰余金	小 計		
527,601,103	9,577,448,000	7,246,987,631	552,687,335	11,661,262	102,800	660,860,000	8,472,299,028	374,820,290	1,257,929,785

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分		運営費交付金収 益	運営費交付金の主な使途	
			費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額				
	国立博物館等の事業	3,929,983,468	3,803,570,674	人件費:2,063,834,613円、 一般管理費:105,020,857円、 業務費:1,634,715,204円、その他:0円
	文化財研究所等の事業	1,938,587,148	1,928,825,510	人件費:1,287,782,476円、 一般管理費:22,482,919円、 業務費:618,560,115円、その他:0円
	共通	53,078,316	71,144,309	人件費:1,117,645円、 一般管理費:70,026,664円、 業務費:0円、その他:0円
期間進行基準による振替額		1,325,338,699	1,443,447,138	人件費:1,004,453,296円、 一般管理費:438,527,641円、 その他:466,201円
合 計		7,246,987,631	7,246,987,631	

②資産見返運営費交付金及び建設仮勘定見返運営費交付金、資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
国立博物館等の事業	350,865,160	文化財活用センター 高精細複製品「唐獅子図屏風」:40,091,951円 文化財活用センター 高精細複製品「風神雷神図・夏秋草図屏風」:21,188,661円 奈良国立博物館 入退室管理設備(収蔵庫及び建物扉):13,420,000円 その他:276,164,548円	9,570,000	文化財活用センター 複製品・平家物語一の谷・扇島合戦図屏風:7,590,000円 東京国立博物館 本館B1教育普及スペース空調改修工事設計業務:990,000円 東京国立博物館 本館地下1階教育普及スペース空調改修工事方針検討業務:990,000円	660,860,000	陳列品購入 東京国立博物館:175,000,000円 京都国立博物館:189,300,000円 九州国立博物館:296,560,000円
文化財研究所等の事業	156,336,128	東京文化財研究所 資料閲覧室書庫電動式移動棚:82,240,220円 文化財防災センター 熱分析装置リガク社製:14,960,000円 文化財防災センター マイクロスコープ:7,472,740円 その他:51,663,168円	2,091,262	奈良文化財研究所南標出願費用:1,101,262円 奈良文化財研究所飛鳥池工所展示室改装設計業務:990,000円		
共通	45,486,047	統合認証基盤サーバー:32,490,442円 就業管理システムのライセンス追加及び利用者拡大:5,489,000円 就業管理システム改修:2,640,000円 その他:4,866,605円				
合 計	552,687,335		11,661,262		660,860,000	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相 殺 額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
国立博物館等の事業	210,138,818	賞与引当金見返:175,602,395円 退職給付引当金見返:34,536,423円
文化財研究所等の事業	124,219,220	賞与引当金見返:108,468,980円 退職給付引当金見返:15,750,240円
共通	40,462,252	賞与引当金見返:21,071,019円 退職給付引当金見返:19,391,233円
合 計	374,820,290	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,257,929,785	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みの明細は別表1のとおりです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越額はない。
計	1,257,929,785	

別表1 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高及使用見込みの明細

セグメント	業務名称	施設名	繰越事由、債務残高及び使用見込み
国立博物館等の事業	収集保管業務費	東京国立博物館	海外製品の導入を予定しており、納品までに時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に10,558千円使用予定。 執務用WiFiに接続するための中継器設置に関する検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,000千円使用予定。 令和5年度内に鑑査会議・買取協議会に諮ることができず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に32,000千円使用予定。
		京都国立博物館	サーバの仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に17,611千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	収蔵品の調査分析に必要な機器等について、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に9,304千円使用予定。
	展覧業務	東京国立博物館	展覧会の造作作業について、仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,150千円使用予定。
		京都国立博物館	空調自動制御システムについて、半導体不足の影響で部品の入手が大幅に遅れ、年度内の実施が困難となったことから、翌期に3,174千円使用予定。 壁面展示ケースのガラス交換について、当初の計画に見直しが必要となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に2,200千円使用予定。
		奈良国立博物館	施設の修繕について、部品の入手等に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に13,845千円使用予定。
		九州国立博物館	特別展示室の閉室期間を設ける必要があり、年度内の実施が困難であったことから、翌期に250,787千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	収蔵品に係る展示映像等の制作について、対象の選定や仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に86,088千円使用予定。 オリジナルトートバッグの制作について、デザインの調整等に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に2,465千円使用予定。
	教育普及業務費	東京国立博物館	コンテンツを運用するためのサーバの整備に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,746千円使用予定。
		京都国立博物館	文化財模型の修理に必要な部品の入手に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に488千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	ウェブサイト公開後に追加改修の必要が生じ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に16,012千円使用予定。
	博物館研究業務費	東京国立博物館	当初の資料館整備計画に不足があることが発覚し、計画の見直しが必要となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に1,850千円使用予定。 導入する予定となったシステムの納品までに時間が掛かり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に50,985千円使用予定。 導入する予定となった研究機器の納品までに時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に32,000千円使用予定。
			海外製品の導入をすることとなり、納品までに時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,850千円使用予定。
		京都国立博物館	車両の調達について、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に4,600千円使用予定。
		奈良国立博物館	当初の調達計画を変更する必要が生じ、新たな仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に17,245千円使用予定。 収蔵品情報システム等の改修作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に810千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	過去の展覧会等図録のテキストデータ化等について、仕様の検討に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に1,925千円使用予定。
	博物館支援業務費	東京国立博物館	上海博物館への派遣を予定していたが、リニューアル工事が入り、年度内の実施が困難であったことから、翌期に700千円使用予定。
		京都国立博物館	韓国にある3つの国立博物館への訪問について、先方展覧会などの都合により、年度内の実施が困難となったことから、翌期に991千円使用予定。
	文化財活用業務費	本部文化財活用センター	「みんなの8K文化財」プロジェクトの会場選定に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に7,516千円使用予定。 複製品の制作にあたり、制作の許可受諾に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に122,631千円使用予定。 貸与予定先美術館の展示会の会期が先方の要望で延長され、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,566千円使用予定。
			令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を受けて、文化財防災センターが被災地対応を余儀なくされ、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,962千円使用予定。
		本部文化財活用センター	東博の募金箱制作が館内のブランディング見直しにより計画が変更され、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,414千円使用予定。
		京都国立博物館	e国宝解説文の多言語化について、翻訳と校閲の業務に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に311千円使用予定。
		奈良国立博物館	収蔵品データベース等の機能追加作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,212千円使用予定。
	一般管理費	東京国立博物館	各所修繕について、事業の詳細、優先順位などの検討に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に328,602千円使用予定。 購入を想定していた車両が受注中止となり、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に6,220千円使用予定。 券売機を導入した後に、新たに対応すべき業務が発生し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に25,784千円使用予定。
			動画配信にあたって協働予定であったYouTuberの予定が合わず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,500千円使用予定。
		奈良国立博物館	購入を想定していた車両が受注中止となり、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に4,083千円使用予定。 PCの購入において、仕様の策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に13,801千円使用予定。
		皇居三の丸尚蔵館	移管後の組織体制に即した館内のレイアウト検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,003千円使用予定。 施設の整備業務について、日程の調整がつかず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に7,485千円使用予定。
			館内LAN幹線機器について、半導体不足等による世界的な品薄で、年度内の納品が困難であったことから、翌期に8,627千円使用予定。

文化財研究所等の事業	基礎研究業務費	奈良文化財研究所	平城宮跡整備関係資料デジタル化の準備作業に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に195千円使用予定。
			平城宮・京の発掘調査において、関係者との調整に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,115千円使用予定。
			飛鳥地区の発掘調査において、掘削作業に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に713千円使用予定。
			国際共同研究について、先方の都合により、年度内の実施が困難であったことから、翌期に1,058千円使用予定。
			施設内各所の老朽化による修繕に必要な部品等の確保に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に36,877千円使用予定。
	応用研究業務費	東京文化財研究所	実験機器の調達について、半導体不足の影響で部品の入手が大幅に遅れ、年度内の実施が困難となったことから、翌期に10,890千円使用予定。
			現地調査用のPCについて、納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,592千円使用予定。
		奈良文化財研究所	ひかり拓本アプリの保守契約の開始が遅れ、年度内の完了が困難であったことから、翌期に64千円使用予定。
			文化財用X線CT装置等の研究機器のメンテナンスに必要な部品等の確保に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に10,770千円使用予定。
	国際遺産保護業務費	東京文化財研究所	トルコで行う予定の現地調査について、不安定な社会情勢のため、年度内の実施が困難であったことから、翌期に639千円使用予定。
			ハンドル式書庫の設置について、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に5,077千円使用予定。
			印刷の製本について、事業者の選定に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に3,647千円使用予定。
	情報公開業務費	東京文化財研究所	塑像の調査にあたり、作品の所有者から許可を得るのに想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に3,646千円使用予定。
			パナコ国立博物館等での古写真及び作品調査について、先方との予定の調整がつかず、年度内の実施が困難であったことから、翌期に861千円使用予定。
		奈良文化財研究所	ColBaseシステム連携開発について、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に500千円使用予定。
			平城宮跡資料館における展示台等の更新について、仕様の変更に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,047千円使用予定。
			飛鳥資料館の地震対策作業について、能登半島地震の発生によって、関連物品が品薄になり、年度内の完了が困難であったことから、翌期に200千円使用予定。
			図書資料の整理において、貴重な研究資料等が混在することが判明し、その分別に時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に4,004千円使用予定。
共通	研修協力業務費	奈良文化財研究所	各種情報システムを稼働させるためのインフラサーバの仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に3,733千円使用予定。
			平城宮跡キャラクターグッズの製造に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に572千円使用予定。
	文化財防災業務費	本部文化財防災センター	発掘調査報告書総目録の刊行について、先方自治体との調整に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に613千円使用予定。
			職員増員に伴い女子トイレの改修が必要となり、仕様検討に時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に884千円使用予定。
	一般管理費	東京文化財研究所	空調機の仕様策定に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に22,960千円使用予定。
			車両等の納品に想定外の時間を要し、年度内の完了が困難であったことから、翌期に7,494千円使用予定。
			広報内容の検討に想定外の時間を要し、年度内の実施が困難であったことから、翌期に425千円使用予定。
	一般管理費	本部事務局	令和5年度中の就業管理システム導入に際し、当初の予定が変更となり、年度内の実施が困難となったことから、翌期に1,073千円使用予定。
			人事給与システムサーバの更新が令和6年度のサーバクラウド移行の計画に変更となり、年度内の実施が困難であったことから、翌期に2,380千円使用予定。
			インボイス制度関連の改修後、新たな追加機能設定の要望が出たため、年度内の実施が困難となり、翌期に2,830千円使用予定。

別表2 予算配分を留保した運営費交付金債務残高と繰越事由

セグメント	繰越事由と必要性
共通	災害等不測の事態、その他理事長が必要と判断する案件に対応するため、本部に15,971千円を留保し、翌期以降該当する案件が発生した場合に予算配分を行う。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東京国立博物館 平成館空調設備(収蔵庫系統)	276,908,000	0	253,590,332	23,317,668	
京都国立博物館等 設備機器更新等	935,000	0	0	935,000	
計	277,843,000	0	253,590,332	24,252,668	

(注)その他の内訳は、施設費収益:24,252,668円です。

13-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	収益計上	
東京国立博物館 東京の魅力発信プロジェクト	4,583,000	0	0	4,583,000	
東京文化財研究所 文化芸術振興費補助金	29,881,476	0	687,500	29,193,976	
計	34,464,476	0	687,500	33,776,976	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:33,776,976円です。

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840) 48,546	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(928,474) 3,383,096	(442) 416	(51) 73,383	(1) 12
合 計	(932,314) 3,431,642	(445) 419	(51) 73,383	(1) 12

- | | |
|---|---|
| (1) 支給人員数は、報酬又は給与については令和5年4月～令和6年3月の平均支給人員数を記載しております。 | |
| また、退職手当については総支給人員数を記載しております。 | |
| (2) 役員報酬基準の概要 | <p>理事長 968,000円（報酬月額）</p> <p>理事2名 820,000円（報酬月額）</p> <p>その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。</p> <p>非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。</p> |
| (3) 役員退職手当基準の概要 | 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (4) 職員給与基準の概要 | <p>職員の給与は、基本給及び諸手当としております。</p> <p>基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。</p> |
| (5) 職員退職手当基準の概要 | 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。 | |
| (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。 | |
| (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。 | |

15. セグメント情報（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

（単位：円）

区分	国立博物館等	文化財研究所等	計	共通	合 計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	7,692,971,975	3,391,729,621	11,084,701,596	579,837,394	11,664,538,990
その他行政コスト					
減価償却相当額	2,354,383,457	485,826,046	2,840,209,503	1,932,669	2,842,142,172
減損損失相当額	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,372,575	7	1,372,582	0	1,372,582
その他行政コスト合計	2,355,756,032	485,826,053	2,841,582,085	1,932,669	2,843,514,754
行政コスト	10,048,728,007	3,877,555,674	13,926,283,681	581,770,063	14,508,053,744
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,680,384,815	3,337,818,900	12,018,203,715	576,965,344	12,595,169,059
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	6,417,019,605	3,000,586,411	9,417,606,016	0	9,417,606,016
人件費	2,488,237,006	1,543,759,100	4,031,996,106	0	4,031,996,106
業務経費	3,616,676,426	1,279,374,507	4,896,050,933	0	4,896,050,933
収集保管業務費	565,737,543	0	565,737,543	0	565,737,543
展覧業務費	2,263,539,433	0	2,263,539,433	0	2,263,539,433
教育普及業務費	117,892,232	0	117,892,232	0	117,892,232
博物館研究業務費	264,116,099	0	264,116,099	0	264,116,099
博物館支援業務費	10,006,328	0	10,006,328	0	10,006,328
文化財活用業務費	114,392,806	2,894,144	117,286,950	0	117,286,950
基礎研究業務費	0	262,258,593	262,258,593	0	262,258,593
応用研究業務費	0	112,295,222	112,295,222	0	112,295,222
国際遺産保護業務費	0	65,784,280	65,784,280	0	65,784,280
情報公開業務費	0	273,348,331	273,348,331	0	273,348,331
研修協力業務費	0	11,563,555	11,563,555	0	11,563,555
文化防災業務費	4,487,013	48,276,728	52,763,741	0	52,763,741
受託業務費	276,504,972	502,953,654	779,458,626	0	779,458,626
減価償却費	312,106,173	177,452,804	489,558,977	0	489,558,977
一般管理費	1,273,782,359	389,316,069	1,663,098,428	579,837,392	2,242,935,820
人件費	661,228,858	288,263,028	949,491,886	265,314,143	1,214,806,029
一般管理経費	529,858,528	83,544,887	613,403,415	302,548,935	915,952,350
減価償却費	82,694,973	17,508,154	100,203,127	11,974,314	112,177,441
財務費用	0	915,496	915,496	0	915,496
雑損	5	37,190	37,195	0	37,195
事業費用計	7,690,801,969	3,390,855,166	11,081,657,135	579,837,392	11,661,494,527
事業収益					
運営費交付金収益	4,618,503,593	2,268,632,628	6,887,136,221	359,851,410	7,246,987,631
受託収入	276,504,972	512,397,086	788,902,058	0	788,902,058
入場料収入	1,513,162,467	2,847,650	1,516,010,117	0	1,516,010,117
展示事業等附帯収入	382,734,478	63,683,489	446,417,967	551,380	446,969,347
財産利用収入	221,886,529	11,487,406	233,373,935	0	233,373,935
寄附金収益	234,844,108	173,742,653	408,586,761	6,981,597	415,568,358
施設費収益	24,252,668	0	24,252,668	0	24,252,668
その他補助金収益	4,583,000	29,193,976	33,776,976	0	33,776,976
資産見返負債戻入	399,383,254	185,162,709	584,545,963	11,974,314	596,520,277
財務収益	332	6,424	6,756	0	6,756
雑益	3,959,882	1,749,616	5,709,498	18,600	5,728,098
賞与引当金見返に係る収益	208,568,440	108,083,603	316,652,043	17,383,404	334,035,447
退職給付引当金見返に係る収益	133,074,450	54,052,253	187,126,703	21,518,495	208,645,198
事業収益計	8,021,458,173	3,411,039,493	11,432,497,666	418,279,200	11,850,776,866
事業損益	330,656,204	20,184,327	350,840,531	-161,558,192	189,282,339
IV 臨時損益等					
臨時損失	217,036,734	874,455	217,911,189	2	217,911,191
臨時損失計	217,036,734	874,455	217,911,189	2	217,911,191
臨時利益	163,464,501	874,455	164,338,956	2	164,338,958
臨時利益計	163,464,501	874,455	164,338,956	2	164,338,958
当期純利益	277,083,971	20,184,327	297,268,298	-161,558,192	135,710,106
目的剰立金取崩額	10,921,719	7,975,202	18,896,921	0	18,896,921
当期純利益	288,005,690	28,159,529	316,165,219	-161,558,192	154,607,027
V 総資産					
流動資産	4,351,284,666	1,152,331,352	5,503,616,018	2,116,043,856	7,619,659,874
固定資産	217,124,831,212	14,714,827,401	231,839,658,613	255,076,810	232,094,735,423
建物	42,329,716,648	8,282,114,379	50,611,831,027	13,005,125	50,624,836,152
収蔵品	130,897,684,185	210,547,629	131,108,231,814	0	131,108,231,814
土地	40,238,675,104	4,172,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	3,658,755,275	2,050,165,393	5,708,920,668	242,071,685	5,950,992,353
総資産計	221,476,115,878	15,867,158,753	237,343,274,631	2,371,120,666	239,714,395,297

（注）

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

事業のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（1）国立博物館等の事業

有形文化財の保存と継承及び有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信等の事業を行っております。

本部文化財活用センター、東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館及び皇居三の丸尚蔵館において、事業を行っております。

令和5年10月1日に宮内庁から皇居三の丸尚蔵館が移管され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。

なお、今年度のみ発生する本部事務局に所属する皇居三の丸尚蔵館準備室に係る事業経費は全て国立博物館等の事業に含めております。

（2）文化財研究所等の事業

文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施等の事業を行っております。

本部文化防災センター、東京文化財研究所、奈良文化財研究所及びアジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいて、事業を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は579,837,392円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は418,279,200円であり、全て本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は2,371,120,666円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 施設別の事業費用、事業収益及び事業損益等の情報は以下のとおりであります。

令和5年10月1日に宮内庁から皇居三の丸尚蔵館が移管され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。
なお、今年度のみ発生する令和5年9月末までの皇居三の丸尚蔵館準備室に係る事業経費は、全て本部事務局の事業に含めております。

独立行政法人 国立文化財機構

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	皇居三の丸尚蔵館	本部文化財活用センター	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋諸国 文化遺産研究セン ター	本部文化財防災セン ター	計	本部事務局	合 計
I 行役コスト													
損益計算書上の費用合計	3,023,338,433	1,158,426,878	1,141,144,783	1,311,972,439	623,523,151	310,104,370	1,142,291,937	1,966,131,548	120,012,687	163,293,449	10,960,239,873	704,299,115	11,664,538,990
その他行役コスト													
減価償却相当額	896,579,101	737,399,203	304,519,148	251,236,899	164,649,106	0	73,848,238	411,977,808	0	0	2,840,209,503	1,932,669	2,842,142,172
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	1,372,575	0	0	0	0	0	2	5	0	0	1,372,582	0	1,372,582
その他行役コスト合計	897,951,676	737,399,203	304,519,148	251,236,899	164,649,106	0	73,848,240	411,977,813	0	0	2,841,582,085	1,932,669	2,843,514,754
行役コスト	3,921,290,399	1,895,826,081	1,445,663,931	1,563,209,338	788,172,257	310,104,370	1,216,140,177	2,378,109,361	120,012,687	163,293,449	13,801,821,960	706,231,784	14,508,053,744
II 独立行政法人の業務運営に關して 国民の負担に帰せられるコスト	2,864,025,449	1,963,007,232	1,170,518,458	1,526,958,332	733,422,024	297,991,999	1,008,285,043	2,187,864,838	49,639,068	92,029,951	11,893,741,994	701,427,065	12,595,169,059
III 事業費用、事業収益及び事業損益													
事業費用													
旅費費	2,555,939,909	970,476,755	961,491,671	1,198,964,877	389,710,258	308,934,415	977,792,551	1,773,105,043	86,535,828	163,152,989	9,386,004,596	31,601,720	9,417,606,016
人件費	1,036,494,040	395,441,040	394,198,241	372,617,978	168,975,507	187,857,791	534,964,232	918,844,377	27,275,053	63,975,416	4,029,363,706	2,632,400	4,031,996,106
業務経費	1,374,307,263	513,437,719	630,417,207	749,744,700	218,983,965	101,093,386	365,791,640	758,317,377	59,094,234	96,171,696	4,867,358,747	28,692,196	4,896,050,933
収束廃止業務費	215,888,781	131,493,021	33,471,270	136,909,147	48,706,918	0	0	0	0	0	564,469,137	1,268,406	565,737,543
施設業務費	710,798,413	310,719,924	536,367,878	582,195,446	99,950,562	0	0	0	0	0	2,240,032,223	23,507,210	2,263,539,433
教育普及業務費	48,939,408	5,536,628	15,655,121	5,860,929	38,750,716	0	0	0	0	0	114,742,802	3,149,430	117,892,232
博物館研究業務費	142,744,559	58,821,980	19,336,387	20,503,443	21,892,590	0	0	0	0	0	263,348,599	767,140	264,116,099
博物館支援業務費	7,747,160	280,555	44,101	0	1,934,512	0	0	0	0	0	10,006,328	0	10,006,328
文化財活用業務費	3,368,529	5,056,791	2,091,100	2,783,000	0	101,093,386	0	2,894,144	0	0	117,286,960	0	117,286,960
基礎研究業務費	0	0	0	0	0	0	48,957,972	213,300,621	0	0	262,258,593	0	262,258,593
応用研究業務費	0	0	0	0	0	0	60,735,825	51,559,297	0	0	112,295,122	0	112,295,122
国際連携保護業務費	0	0	0	0	0	0	36,531,468	15,534,941	13,171,871	0	65,784,280	0	65,784,280
情報公開業務費	0	0	0	0	0	0	83,087,233	190,261,088	0	0	273,348,321	0	273,348,321
研修協力業務費	0	0	0	0	0	0	3,567,635	7,965,920	0	0	11,533,555	0	11,533,555
文化財防災業務費	668,290	1,528,820	1,248,350	1,041,553	0	0	4,636,700	10,623,807	0	33,016,221	52,763,741	0	52,763,741
受託業務費	246,102,123	0	22,203,000	451,182	7,748,667	0	128,274,707	266,147,749	45,376,363	63,154,835	779,406,626	0	779,456,626
減価償却費	125,038,006	61,597,987	26,886,223	76,572,199	1,750,786	19,983,238	77,436,659	95,943,089	166,539	3,906,517	489,281,843	277,134	489,558,977
一般管理費	465,328,731	187,950,117	179,653,108	113,007,554	233,812,893	1,169,955	164,004,771	191,697,334	33,473,504	140,460	1,570,238,427	672,697,393	2,242,935,820
人件費	188,776,269	117,762,788	99,094,630	56,093,079	171,936,055	0	103,529,880	156,346,258	28,386,890	0	921,925,689	292,880,160	1,214,806,029
一般管理経費	242,305,442	62,673,423	89,308,703	45,045,259	57,203,233	329,287	57,550,399	20,740,663	5,053,285	0	550,410,234	365,542,116	915,952,350
減価償却費	34,247,000	7,513,906	21,249,775	11,869,216	4,673,603	840,668	2,723,952	14,610,413	33,329	140,460	97,902,424	14,275,117	112,177,441
財務費用	0	0	0	0	0	0	459,889	454,718	789	0	915,496	0	915,496
雑損	0	0	0	5	0	0	34,625	0	2,560	0	37,195	0	37,195
事業費用計	3,021,168,640	1,158,426,872	1,141,144,779	1,311,972,438	623,523,151	310,104,370	1,142,291,938	1,965,257,095	120,012,686	163,293,449	10,957,195,414	704,299,113	11,661,494,527
事業収益													
運営費交付金収益	1,324,242,651	784,134,216	674,431,222	1,005,786,083	374,291,373	331,156,327	795,423,157	1,368,302,614	48,950,238	55,956,619	6,762,674,500	484,313,131	7,246,987,631
受託収入	246,102,123	0	22,203,000	451,182	7,748,667	0	128,274,707	270,118,787	45,419,235	68,584,357	788,902,058	0	788,902,058
入場料収入	937,552,701	112,904,906	292,929,530	99,380,739	70,394,591	0	0	2,847,650	0	0	1,516,010,117	0	1,516,010,117
展示事業等附帯収入	222,180,935	42,375,375	68,943,967	30,053,292	18,190,909	990,000	18,391,285	42,549,884	612,000	2,130,320	446,417,967	551,380	446,969,347
財産利用収入	129,792,468	57,978,638	27,232,815	5,715,208	1,167,400	0	4,037,659	7,449,547	0	0	233,373,935	0	233,373,935
寄附金収益	94,478,767	40,744,953	30,211,380	68,094,121	0	1,314,887	49,329,703	78,119,765	25,744,364	548,821	408,586,761	6,981,597	415,568,358
施設費収益	23,317,688	935,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,252,688	0	24,252,688
その他補助金収益	4,593,000	0	0	0	0	0	29,190,976	0	0	0	33,776,976	0	33,776,976
資産売却益損失	159,285,006	69,111,893	52,718,106	88,441,415	6,424,391	20,823,906	76,334,201	104,581,663	199,888	4,046,977	581,968,026	14,552,251	596,520,277
財務収益	0	202	129	1	0	0	494	5,910	20	0	6,756	0	6,756
雑益	644,011	2,842,473	142,632	325,766	5,000	0	1,069,613	80,003	0	0	5,709,498	18,600	5,728,098
費弁引当金見返に係る収益	85,249,559	32,368,096	25,578,051	23,369,452	27,967,914	14,035,387	37,975,024	64,386,120	1,968,544	3,753,915	316,652,043	17,383,404	334,035,447
退職給付引当金見返に係る収益	-27,042,600	23,298,925	-17,775,369	10,053,087	149,069,028	-4,526,621	5,429,848	26,805,756	562,238	21,254,391	187,126,703	21,518,495	208,645,198
事業収益計	3,200,386,880	1,166,694,667	1,176,615,463	1,331,670,346	655,239,273	363,791,886	1,166,059,867	1,965,247,699	123,456,527	156,275,400	11,305,458,008	545,318,858	11,850,776,866
事業損益	179,218,240	8,267,795	35,470,684	19,697,910	31,736,122	53,687,516	23,767,931	-9,396	3,443,841	-7,018,049	348,262,594	-158,980,255	189,282,339
IV 臨時損益等													
臨時損失	45,011,046	509,199	166,102,001	5,414,488	0	0	1	874,453	1	0	217,911,189	2	217,911,191
臨時損失計	45,011,046	509,199	166,102,001	5,414,488	0	0	1	874,453	1	0	217,911,189	2	217,911,191
臨時利益	1,497,243	6	161,899,504	67,748	0	0	1	874,453	1	0	164,338,958	2	164,338,958
臨時利益計	1,497,243	6	161,899,504	67,748	0	0	1	874,453	1	0	164,338,958	2	164,338,958
前期純利益	135,704,437	7,758,602	31,298,187	14,351,170	31,736,122	53,687,516	23,767,931	-9,396	3,443,841	-7,018,049	294,690,361	-158,980,255	135,710,106
目的剰立金取崩額	0	9,088,915	1,832,894	0	0	0	35,024	4,456,698	496,980	2,986,500	18,896,921	0	18,896,921
当期純利益	135,704,437	16,847,517	33,100,991	14,351,170	31,736,122	53,687,516	23,802,955	4,447,302	3,940,821	-4,031,549	313,587,282	-158,980,255	154,607,027
V 給資産													
減価資産	1,778,297,584	891,208,402	641,115,438	653,297,817	284,777,600	102,587,735	458,883,029	556,457,375	37,349,380	99,641,560	5,503,616,018	2,116,043,856	7,619,659,874
固定資産	97,904,420,426	48,888,539,297	30,341,525,057	31,774,052,407	8,076,414,113	139,879,912	5,408,857,682	9,215,021,383	5,545,341	85,402,993	231,839,658,613	255,076,810	232,094,735,423
建物	13,253,017,021	10,951,247,625	4,181,539,220	6,129,277,327	7,807,882,799	6,752,746	2,196,166,381	6,060,105,093	0	25,842,995	50,611,831,027	13,005,125	50,624,836,152
収蔵品	56,035,891,240	28,212,188,788	21,853,499,785	21,774,134,362	0	0	0	210,547,829	0	0	131,198,231,814	0	131,198,231,814
土地	26,632,788,000	9,071,896,900	3,875,010,294	458,989,000	0	0	2,650,000,000	1,522,000,000	0	0	44,410,675,304	0	44,410,675,304
その他の固定資産	1,762,734,165	653,225,974	429,475,848	411,660,718	268,531,404	133,127,166	562,691,301	1,422,368,663	5,545,341	59,560,088	5,708,920,668	242,071,685	5,950,992,353
給資産計	99,682,718,019	49,779,747,789	30,982,640,495	32,427,350,234	8,361,911,713	242,467,647	5,967,740,711	9,771,478,760	42,894,721	185,044,561	237,343,274,631	2,371,120,666	239,714,395,297

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 新 学 術 領 域 研 究	(3,980,000) 1,194,000	3	
科 学 研 究 費 学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(11,280,000) 3,384,000	5	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(4,504,000) 1,351,200	4	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(47,519,940) 14,270,400	58	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(75,402,971) 23,700,000	118	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(48,826,980) 14,424,000	83	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(7,150,000) 2,145,000	2	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(9,450,000) 2,835,000	15	
科 学 研 究 費 若 手 研 究	(16,000,000) 4,800,000	23	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(5,998,920) 1,799,676	7	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 国 際 情 報 発 信 強 化	(100,000) 30,000	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 学 術 図 書	(1,500,000) 0	1	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(8,800,000) 0	3	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 ひらめき☆ときめきサイエンス	(500,000) 0	1	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,300,000) 0	2	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化	(780,000) 234,000	2	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 海 外 連 携 研 究	(5,950,000) 1,785,000	9	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 国 際 共 同 研 究 強 化 (B)	(750,000) 225,000	1	令和4年度以前の採択
計	(249,792,811) 72,177,276	338	

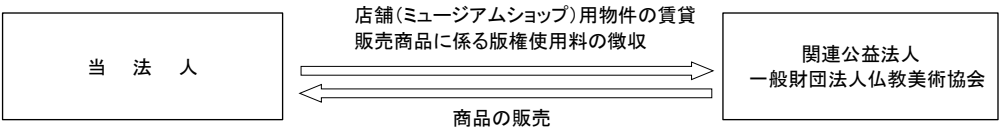
(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

17. 関連公益法人等に関する事項

(1) 関連公益法人等の概要

名 称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人仏教美術協会	仏教美術に関する調査研究に対する援助、及び普及事業として商品の製作や頒布、出版物の刊行等を行う。	独立行政法人会計基準第106「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役職員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役 職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	田邊征夫	奈良文化財研究所長
理事	出口小太郎	－
理事	山本俊治	－
理事	山本記子	－
監事	最所親志	奈良国立博物館副館長



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

一般財団法人仏教美術協会

決算月	資産	負債	正味財産
令和6年3月	237,913,660	20,814,235	217,099,425

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
88,824,012	0	88,824,012	86,378,058	62,660,378	18,765,702	4,951,978	2,445,954	214,653,471	217,099,425

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	217,099,425

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
88,744,013	79,668,060	0	76,098,777	91,390,867	0	0	922,429

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

一般財団法人仏教美術協会

出えん、抛出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
0	0

(4) 独立行政法人国立文化財機構と関連公益法人等との取引の状況

一般財団法人仏教美術協会

(単位:円)

独立行政法人国立文化財機構の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立文化財機構が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立文化財機構の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 3,540,721 未払金 112,583	0	88,744,013	1,230,351 (1.39%)

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 未収金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 収 金 の 内 訳	金 額
文化庁	施設整備費補助金 他	413,666,420
独立行政法人日本芸術文化振興会	日本博受託事業「東京国立博物館総合文化展の磨き上げによる満足度向上事業」委託料 他	181,625,027
文部科学省	文部科学省受託事業「特別史跡キトラ古墳保存・活用及びキトラ古墳壁画保存管理施設(キトラ古墳壁画体験館「四神の館」内)の管理・運営業務」委託料 他	161,452,769
三井住友カード株式会社	入場料収入(クレジットカード分) 他	45,660,480
株式会社イーティックスデータファーム	入場料収入(オンラインチケット分) 他	16,023,900
その他		190,813,124
合 計		1,009,241,720

18-2 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
日本設備工業株式会社 東京本店	平成館収蔵庫系統空調設備改修その他工事	268,731,100
株式会社清和ビジネス	資料閲覧室書庫電動式移動棚 他	94,833,800
キャンノンITソリューションズ株式会社	ファイアウォールバージョンアップ業務 他	61,446,628
㈱日立製作所 関西支社	文化財用高エネルギーX線CT装置用X線源装置(加速器)の電源関係部品交換 他	56,443,200
アズビル・三冷・太平 共同企業体	Ⅱ-1.運転監視 Ⅲ-1.受変電設備 3.自家発電設備 7.中央監視制御装置 1月～3月分 他	52,343,269
キャンノン株式会社	高精細複製品 風神雷神・夏秋草R5 他	37,080,612
日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社	「対馬宗家文書の世界」リニューアル業務 他	36,731,200
アズビル株式会社	施設管理保全業務委託費(1～3月分) 他	44,763,356
九電みらいエナジー株式会社	2024年3月分電気料 他	34,368,976
株式会社NTTデータ・エム・シー・エス	自動券売機 一式	34,342,000
その他		1,589,639,693
合 計		2,310,723,834

18-3 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	873,108,579
構築物	92,884,257
機械・装置	13,177,195
車両運搬具	5,933,726
工具器具備品	1,033,483,756
ソフトウェア	75,813,219
その他の無形固定資産	851,613
合 計	2,095,252,345